

大田原市水道事業経営戦略改定版 概要

1 経営戦略改定の趣旨

～目的～

- 本市は、市町村合併時に、上水道が 2 事業、簡易水道が 9 事業と計 11 事業もの水道事業が混在していたため、これまで複数の水道施設や複雑な施設システムの再編成と効率化を進めてきた。
- この間、**人口減少時代の到来**や**東日本大震災で直面した新たな危機**など社会情勢は大きく変化し、また、保有する資産の老朽化に伴う更新時期の集中など水道事業をめぐる経営環境は一層厳しさを増している状況にある。
- 本市水道事業は平成 29 年度に今後 10 年間の事業経営に必要な財源を確保し、経営の健全化を図るため、「**大田原市水道事業経営戦略**」を策定し、経営の効率化・健全化に取り組んできた。
- 経営戦略の策定から 6 年が経過することから、**事業及び経営の目標の達成状況を評価**し、再度**合理的な投資計画と財政計画**を策定することを目的とし、「大田原市水道事業経営戦略」の改定を行うものである。

～計画期間～

- 令和 6 年度～令和 15 年度の 10 年間**を計画期間とする。

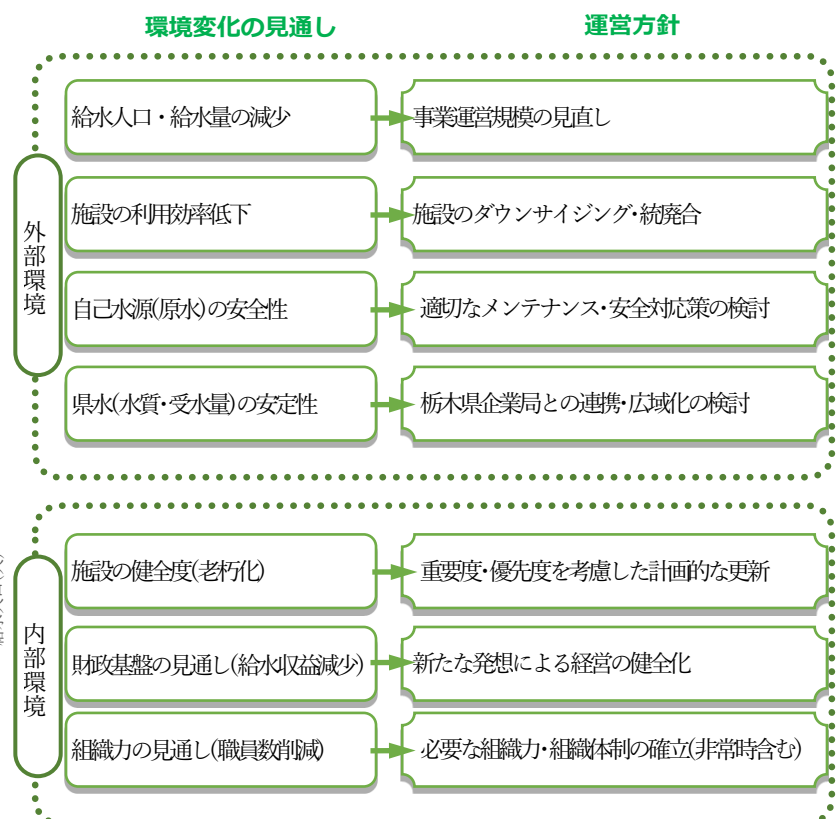
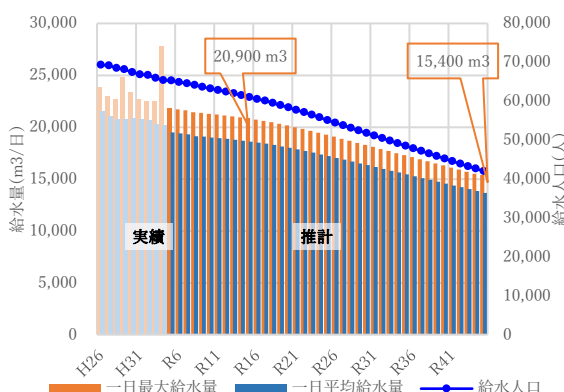
2 将来の事業環境

～給水人口・給水量～

- 本市の人口はかねてより減少が続いており、将来推計人口は、令和 42 年度に**47,961 人**（令和 2 年度の約 35% 減）となると推計されている。人口減少に伴い、給水量の減少は避けられない見通しである。一日最大給水量は、計画期間の最終年度である令和 15 年度には **20,900m³/日**、令和 45 年度には **15,400m³/日**まで減少する見通しである。

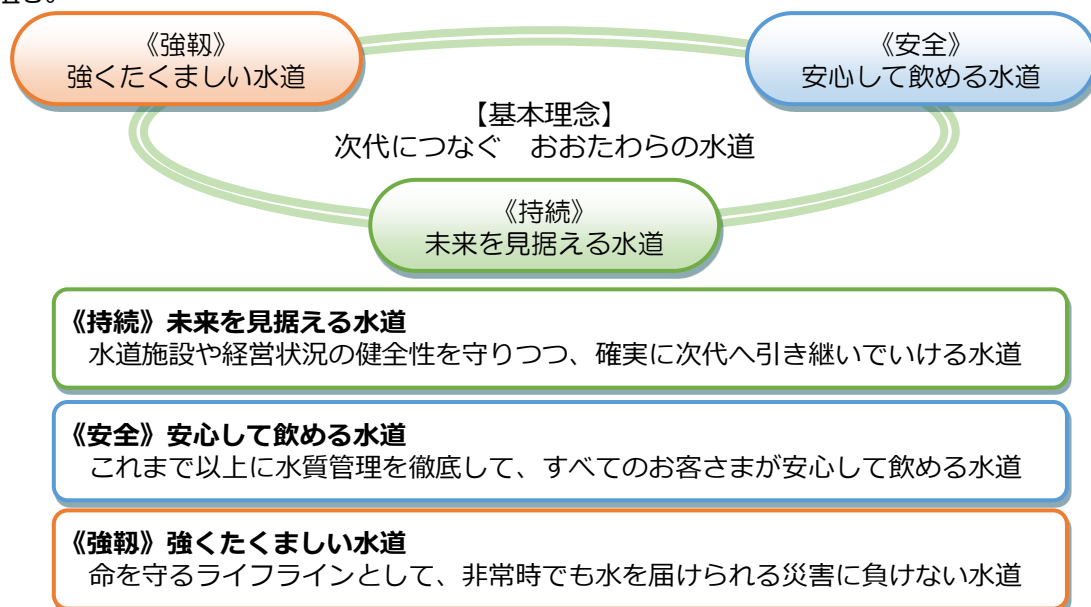
～施設の健全度～

- 本市の水道施設には、老朽化が進行しているものや、東日本大震災で被害を受けた基幹施設が存在する。また、機械電気計装設備についても、老朽化している設備が約 **8 割**を占める状況である。
- これからの水道施設整備は、老朽化が進行している施設の重要度や優先度を考慮した、**計画的な施設更新**を進めていく必要がある。

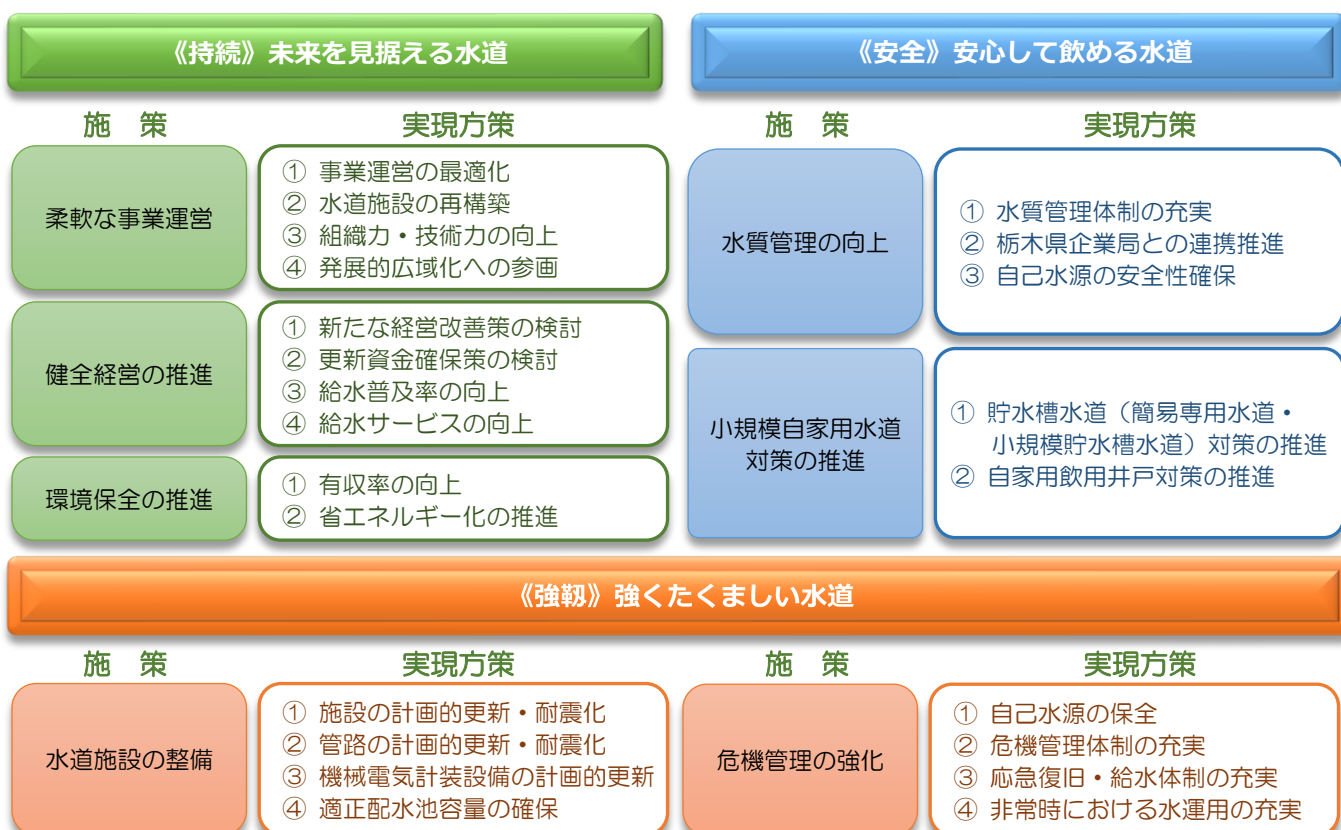


3 経営の基本方針

- ・ これからの水道事業は、近年注目されている社会インフラの老朽化などの問題に加え、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験による新たな視点の危機対策なども考慮する必要がある。本市水道事業では、さまざまな課題の解決に取り組むとともに、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指し、事業運営の基本理念を「次代につなぐ おおたわらの水道」と定めた。そして、この基本理念のもとに、新水道ビジョンの「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点から、50年、100年の将来を見据えた水道事業の理想像を実現するための施策に取り組む。



4 水道事業の効率化・健全化への取組



5 投資・財政計画（収支計画）

～投資・財源の目標～

投資目標	① 施設及び管路の計画的更新・耐震化の推進 ② 機械・電気・計装設備の計画的更新 ③ 持続可能な水道事業に向けての施設整備の実施
財源目標	① 利益水準の確保 ② 適切な企業債の発行水準の維持 ③ 適切な資金残高の確保

～計画期間内の投資～

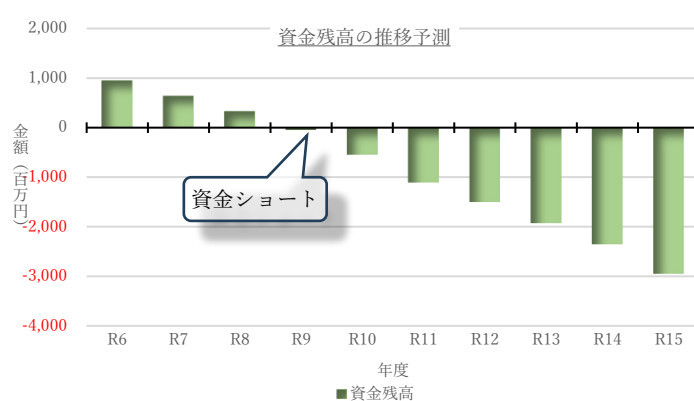
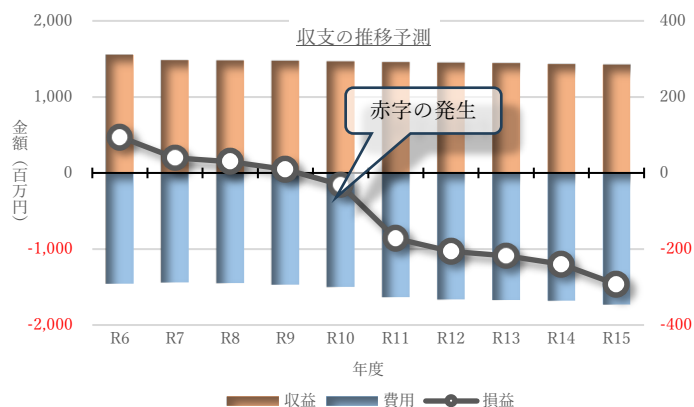
- 計画期間内における投資計画に見込む主な建設改良費は、水道施設整備基本計画に基づく拡張施設整備事業及び更新施設整備事業の工事費、調査・委託費及び人件費・事務費を計上している。

種別	時期	事業費	種別	時期	事業費
I. 拡張施設整備事業			II. 更新施設整備事業		
1. 【強靱に対する施設整備】			1. 【強靱に対する施設整備】		
1) 基幹構造物耐震化事業	～令和9年度	1.4億円	1) 大田原配水池改修事業	令和9年度～令和12年度	19.1億円
2. 【持続に対する施設整備】			2) 機械電気計装設備更新事業	令和6年度～令和15年度	24.5億円
1) 水道施設統廃合事業	令和13年度～令和15年度	6.1億円	3) 更新管路整備事業	令和6年度～令和15年度	29.5億円
2) その他整備事業		0.1億円	工事費 計		73.1億円
工事費 計		7.6億円	調査・委託費 計		2.1億円
調査・委託費 計		0.6億円	消費税相当額等		7.6億円
人件費・事務費 計		3.0億円	II. 合計		82.8億円
消費税相当額等		0.9億円	総事業費		94.9億円
I. 合計		12.1億円			

6 財政シミュレーション

～料金据置～

- 有収水量の減少に伴い、計画初年度の令和6年度には約12億6,800万円ある給水収益は、計画最終年度の令和15年度には約12億2,500万円と約**4,300万円の減少**となっている
- 一方、減価償却費は令和6年度には5億9,400万円見込まれているが、令和15年度には7億800万円と**1億1,400万円増加**の見通しとなっている。
- 収入の減少及び支出の増加のため、令和10年度以降は当期純利益が**赤字**となる見込みである。
- また、同年度には**資金残高がマイナス**となり、事業の破綻に近い状態に陥ってしまう。



～シミュレーション結果の結論～

- ・ 計画した水道施設の整備や更新を行うことを前提とすると、将来の料金改定は不可避であるが、利用者の負担の急激な増加を招くことのないよう、料金改定率や改定時期などの検討を慎重に行っていく必要がある。

7 事後検証、改定に関する事項

～進捗管理～

- ・ 経営の基本方針に基づいた施策を実施していく中で、取組みの**進捗状況**及び**その効果**について**定期的に評価**し、必要に応じて施策の見直しを行う。
- ・ 投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、モニタリングにおいて**計画との大きな乖離**が認められる場合には**見直し**や**再検討**を行う。

～見直し～

- ・ 3年～5年に1度、計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともにPDCAサイクル（計画策定（PLAN）→実行（DO）→検証（CHECK）→見直し（ACTION））を活用し事業全体の方針について検討する。

